

取締役会全体の実効性の分析・評価の結果

サンコール株式会社 取締役会

当社取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすため、取締役会全体が適切に機能しているかどうか運営状況等を定期的に検証・課題抽出し、問題点の改善や強みの強化等の措置等を講じていくことを継続的プロセスとし、毎事業年度終了後に“取締役会全体の実効性評価”として自己評価・分析を実施しております。

2025年度の自己評価・分析につきましては、外部機関の助言を得ながら以下の方法で行いました。

2026年2月に取締役会の構成員であるすべての取締役(監査等委員を含む)を対象にアンケートを実施しました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保いたしました。外部機関からの集計結果の報告を踏まえたうえで、2026年4月および5月の定時取締役会において、分析・議論・評価を行いました。その1.評価項目、2.2025年度期首に掲げていた課題への取組実績、3.分析・議論・評価の結果を踏まえた2026年度の課題は以下のとおりです。

1. 評価項目

当社取締役会は、取締役会としてその役割・責務を適切に果たしているかどうかを確認する評価項目を設定しております。そして、その評価項目については重要ポイントや優先課題の変化に合わせて毎年見直していくこととしております。

【2025年度の評価項目】

- ①.取締役会の在り方
- ②.取締役会の構成
- ③.取締役会の運営
- ④.経営戦略・経営計画
- ⑤.内部統制・リスク管理
- ⑥.指名・報酬
- ⑦.社内取締役のパフォーマンス
- ⑧.取締役に対する支援体制
- ⑨.トレーニング
- ⑩.株主（投資家）との対話
- ⑪.ご自身の取組み
- ⑫.総括

2. 前年度(2024年度)の実効性評価の結果として認識した2025年度の課題と、それに対する取組実績

- (1). 中期経営計画の進捗状況のフォローアップ（目標未達に終わった場合には、その原因等を十分に分析し、株主に説明を行うとともに、その分析を次期以降の計画に反映）を実施する。

(2025年度の取組み)

2026年2月取締役会において、中期経営計画2027の進捗状況について報告・議論を行いました。計画との差異要因を分析し、業績予測精度の向上、不採算事業への対応、成長投資の考え方等について協議しました。今後は、分析結果を株主への説明および次期以降の計画策定に反映するとともに、中期経営計画の見直しの必要性についても継続的に検討してまいります。

(2). 経営戦略と連動した人材および人材戦略が重要であること等を踏まえ、人材に関する議論を行い、自社の人材戦略の方向性が経営戦略の方向性と連動しているかについて適切に監督する。

(2025年度の取組み)

2026年2月取締役会において、経営戦略と連動した人材戦略について報告・議論を行いました。人材獲得競争の激化や仕事観の変化を踏まえ、技術人材・経営人材・海外人材の確保・育成について協議しました。また、当社が中長期的に目指す方向性を明確にし、それと整合した採用・育成方針を具体化していく必要性を確認しました。

(3). 社内の知財・無形資産を全社的に統合・把握・管理し、知財・無形資産の投資・活用戦略の構築・実行・評価について適切に監督する。

(2025年度の取組み)

知財・無形資産を全社的に統合管理と投資・活用戦略の推進について（2025年9月取締役会）、事業開発部門・知的財産管理課の取組み・課題について（2025年10月取締役会）、それぞれ報告・議論を行いました。

(4). グループ全体の内部統制システム構築に関する基本方針に基づき、子会社を含めたその構築・運用状況の監督・監視を行う。

(2025年度の取組み)

サスペンション事業撤退に伴う売上減少によるJ-Sox上の内部統制構築海外拠点の追加選定について議論を行いました（2025年7月取締役会）が、グループ全体の内部統制システムに関しては継続議論が必要。

(5). 取締役会で承認された重要な決議事項の実施後の状況について、必要に応じて取締役会へ報告するなど、フォローアップを実施する。

(2025年度の取組み)

取締役会の決議後、適宜状況報告を行いました。

3. 2025年度の分析・議論・評価の結果を踏まえた2026年度の課題概要

当社取締役会は、分析・議論・評価の結果、継続的に改善が進んでいることを確認しました。

またさらなる改善に向けて、以下の点について今後の課題と確認しました。

(1). 経営戦略・経営計画

- ・中期経営計画の進捗フォローアップの実施
- ・持続的な成長、中長期的な企業価値の創出との整合性を認識したうえでの経営戦略や経営計画に関する議論の深化
- ・価値創造ストーリーの実現に向けた適切なリスクテイクを促す関与の強化
- ・資本コスト・資本収益性および市場評価を踏まえた経営に関する検討の充実

(2). 内部統制・グループガバナンス

- ・子会社における重要な業務執行の決定について、取締役会への報告・情報共有の充実
- ・グループ全体の内部統制システム構築・運用状況に関する監督・監視機能

(3). DX・サイバーセキュリティ

- ・DX戦略の推進ならびにサイバーセキュリティリスクへの対処方法、管理体制等に関する適切な監督

(4). 人材戦略

- ・経営戦略と連動した人材戦略に関する議論および適切な監督

当社取締役会は、このようなプロセスの継続により、取締役会の実効性維持・向上に取組み、企業価値向上を目指してまいります。

以上